

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の一覧

事業No	交付対象事業の名称	事業の概要（目的・効果）	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	交付金 充当経費 （実績） （千円）	事業進捗	成果目標	実績・効果検証
1	物価高騰支援給付金事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4.1	R6.4.12	7,625	7,625	完了	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	【実績】 1,671世帯に対し70千円の給付を実施（うち令和6年度交付金対象90世帯）。 事務費1,325千円 【効果検証】 令和6年2月からの支給となったものの、物価高騰の影響を受ける住民税非課税等世帯に対し、給付金を支給することで、経済的な負担軽減が図られた。（令和5年度からの事業）
2	低所得世帯給付金事業 （住民税均等割りのみ課税世帯への支援・子ども加算・新たに住民税非課税世帯となる世帯への支援）【物価高騰対策給付金】・定額減税調整給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.8.19	R6.11.29	146,080	145,770	完了	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	【実績】 <物価高騰対策給付金> 198世帯に対し100千円の給付（うち令和6年度交付金対象32世帯） 21世帯（子ども43名分）に対し50千円の給付 <定額減税調整給付金> 3,549人に対し138,660千円の給付 事務費2,070千円 【効果検証】 令和6年9月から給付に向けた事務に着手し、物価高騰の影響を受ける低所得世帯等に対し給付金を支給することで経済的な負担軽減が図られた。
6	【充当元事業】 低所得世帯給付金事業 （住民税均等割りのみ課税世帯への支援・子ども加算・新たに住民税非課税世帯となる世帯への支援）【物価高騰対策給付金】・定額減税調整給付金事業【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 物価高騰支援給付金事業 【物価高騰対策給付金】 充当先の経費：事務費	No.1事業同様	R6.4.1	R6.11.29	269	269	完了	No.1事業同様	【実績】 事務費269千円 【効果検証】 令和6年2月からの支給となったものの、物価高騰の影響を受ける住民税非課税等世帯に対し、給付金を支給することで、経済的な負担軽減が図られた。
7	住民税非課税世帯支援給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2.28	R8.1.8	60,894	60,880	完了	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	【実績】 <住民税非課税世帯追加給付金> 1,601世帯に対し30千円の給付 59世帯（子ども107名分）に対し20千円の給付 <定額減税不足額給付金> 1,962人に対し59,140千円の給付（うち令和6年度交付金対象683千円） 事務費3,894千円 【効果検証】 令和7年3月から給付に向けた事務に着手し、物価高騰の影響を受ける低所得世帯等に対し給付金を支給することで経済的な負担軽減が図られた。
11	病院事業会計繰出金事業	電気料、燃料価格高騰による医療体制への影響緩和を目的として、病院事業会計への繰出を行う。	R6.4.1	R7.3.10	10,000	10,000	完了	1年分（令和6年4月～令和7年3月）の電気料高騰相当分を繰出す	【実績】 繰出金10,000千円 電気料高騰額の約40%を補填 【効果検証】 院内の適切な環境確保や高度医療機器に係る電気料の高騰に対応したことで、医療体制への影響を抑えることができた。
12	学校給食費助成事業	物価高騰等により経済的影響を大きく受けている子育て世帯の負担軽減のため小・中学生の給食費を減免するもの。 なお、子育て世帯は、給食費以外にも生活費等で大きく物価高騰の影響を受けていることもあり、給食費保護者負担額の引き下げではなく無償化とする。	R6.4.4	R7.3.24	48,160	41,500	完了	小中学生約933人の給食費保護者負担分を減免することで経済的支援を行う。	【実績】 児童生徒延べ12,356名への支援 【効果検証】 子育て世帯への経済的な負担軽減が図られた。
13	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業費補助金（鉄道事業）	住民の移動手段である公共交通機関の維持を図るため、燃料価格高騰の影響を受ける交通事業者（鉄道事業者）への支援を行う。	R6.4.1	R7.3.31	1,919	1,724	完了	価格高騰による事業中断0件	【実績】 富山地方鉄道への補助金1,724千円 【効果検証】 燃料高騰の中でも安定した鉄道運営を続け、事業の中断はなかった。
14	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業費補助金（タクシー事業）	住民の移動手段である公共交通機関の維持を図るため、燃料価格高騰の影響を受ける交通事業者（タクシー事業者）への支援を行う。	R6.4.1	R7.3.31	525	303	完了	価格高騰による事業中断0件	【実績】 タクシー事業者2社への補助金303千円 【効果検証】 タクシー事業者の燃料高騰による負担軽減と事業の継続が図られた。